

2024年度

・貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,480	流動負債	2,568
		固定負債	175
		負債合計	2,743
固定資産	5,987	(純資産の部)	
有形固定資産	5,739	資本金	90
無形固定資産	63	資本剰余金	1,217
投資その他の資産	184	利益剰余金	3,380
繰越資産	0	その他	35
		純資産合計	4,723
資産合計	7,467	負債・純資産合計	7,467
		自己資本比率	63.25%

・損益計算書(2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	8,742
売上原価	7,216
(うち減価償却費)	647
売上総利益	1,526
販売費及び一般管理費	389
営業利益	1,137
営業外収益	128
営業外費用	3
経常利益	1,262
特別利益	0
特別損失	17
税引前当期純利益	1,245
法人税等	421
当期純利益	823

直近3年の各事業年度における 経常利益金額の平均値	1,216
------------------------------	-------

・株主資本変動計算書

別途添付

・個別注記表

別途添付

第38期 計算書類

エコシステム千葉株式会社

代表取締役専務
大池 秀和

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科	目	金	額
(資産の部)			
I	流動資産		
	現金及び預金		3,227
	売掛金		849,357
	仕掛品		25,137
	未収連結法人税金		—
	未収入金		10,323
	貯蔵品		566,370
	立替金		275
	前払費用		24,891
	従業員短期貸付金		648
	繰越税金資産(流動)		—
	その他流動資産		101
	仮払消費税		—
	貸倒引当金		—
	流動資産合計		1,480,334
II	固定資産		—
	有形固定資産		—
	建物		1,131,456
	建物付属設備		313,826
	構築物		1,083,263
	機械装置		2,195,124
	車両運搬具		16,159
	工具器具備品		124,873
	土地		848,858
	建設仮勘定		430
	その他有形固定資産		25,988
	有形固定資産合計		5,739,981
	無形固定資産		—
	電話加入権		172
	施設等利用権		905
	借地権		—
	ソフトウェア		62,153
	無形固定資産合計		63,231
	投資その他の資産		—
	投資有価証券		102,993
	借社宅敷金		2,702
	長期前払費用		1,070
	繰延税金資産(固定)		77,129
	その他投資		150
	投資その他の資産合計		184,045
	固定資産合計		5,987,258
資	産	合	計
			7,467,593

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科	目	金 額
(負債の部)		
I	流 動 負 債	
	買 掛 金	836,678
	短 期 借 入 金	927,478
	1 年 内 リ ー ス 債 務 金	17,651
	未 払 金	182,550
	未 払 連 結 法 人 税 額	55,734
	未 払 住 民 税	14,089
	未 払 法 人 税	99,922
	未 払 事 業 税	52,315
	未 払 費 用	46,647
	賞 与 引 当 金	77,024
	役 員 賞 与 引 当 金	5,407
	仮 受 消 費 税	56,032
	前 受 金	—
	預 り 金	3,216
	流 動 - 産 廃 未 処 理	174,987
	未 払 関 - 建 設 工 事 代	19,074
	流動負債合計	2,568,809
II	固 定 負 債	
	長 期 借 入 金	—
	長 期 リ ー ス 債 務	19,117
	退 職 給 与 引 当 金	147,275
	役 員 退 職 引 当 金	8,662
	固定負債合計	175,055
負債合計		2,743,865
(純資産の部)		
I	株 主 資 本	
	資 本 金	90,000
	資 本 剰 余 金	1,217,577
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,217,577
	利 益 剰 余 金	3,380,463
	利 益 準 備 金	22,500
	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,357,963
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,534,616
	当 期 純 利 益	823,346
	株主資本合計	4,688,041
II	評 価・換 算 差 額 等	
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,686
	評 価・換 算 差 額 等 合 計	35,686
純資産合計		4,723,727
負 債 及 び 純 資 産 合 計		7,467,593

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額
売 上 高		8,742,509
売 上 原 価		7,216,071
売 上 総 利 益		1,526,438
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		389,282
営 業 利 益		1,137,156
営 業 外 収 益		128,628
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,493
	賃 貸 料 ・ 社 宅 料	24,304
	補 助 金 ・ 補 償 金	—
	保 険 金	—
	そ の 他 ス ク ラ ッ プ 売 却 益 等	101,830
営 業 外 費 用		3,444
	支 払 利 息	3,097
	損 害 賠 償 補 償 金	—
	そ の 他	346
経 常 利 益		1,262,340
特 別 利 益		—
	固 定 資 産 売 却 益	—
	特 利 - 補 助 金 収 入	—
特 別 損 失		17,024
	固 定 資 産 除 却 損	17,024
	特 損 - 圧 縮 記 帳 損	—
	特 損 - 其 の 他	—
税 引 前 当 期 純 利 益		1,245,315
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		418,896
法 人 税 等 調 整 額		3,073
当 期 純 利 益		823,346

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計
						別途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
2024年4月1日残高	90,000	－	1,217,577	1,217,577	22,500	－	3,171,616	3,194,116	－	4,501,694
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△ 637,000	△ 637,000	－	△ 637,000
当期純利益	－	－	－	－	－	－	823,346	823,346	－	823,346
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	186,346	186,346	－	186,346
2025年3月31日残高	90,000	－	1,217,577	1,217,577	22,500	－	3,357,963	3,380,463	－	4,688,041

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024年4月1日残高	20,379	-	-	20,379	4,522,074
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 637,000
当期純利益	-	-	-	-	823,346
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,306	-	-	15,306	15,306
事業年度中の変動額合計	15,306	-	-	15,306	201,653
2025年3月31日残高	35,686	-	-	35,686	4,723,727

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

注 記 表

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

エコシステム千葉株式会社

代表取締役 大池 秀和

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの)

・・・市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

その他有価証券(市場価格のない株式等)

・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

・・・該当なし

③棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

・・・総平均法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)としています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しています。
なお、退職給付引当金は、簡便法により計算しています。

④役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要な収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を認識する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

当社は、廃棄物処理事業を営んでいます。主な履行義務は、顧客との契約に基づき顧客の廃棄物を無害化処理することです。

なお、顧客の廃棄物等を受け取ってから処理するまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、処理時点としています。なお、取引の対価は、処理後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行します。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第9号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)の第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、当事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めたグループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い(実務対応報告第42号 2021年6月12日)を適用する予定です。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1)「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束手当又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

なお、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

(2)「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式総数

普通株式

3,600株

(2)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2024年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	637,000千円
1株当たり配当額	176.944円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月24日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	661,000千円
1株当たり配当額	183.611円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。